

Weekly コラム

令和3年9月14日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会)

Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

東京税理士会： 2020年度における税務調査 アンケート結果を公表！

東京税理士会は、2020年度(2019年7月～2020年6月までの1年間)における税務調査アンケート結果を公表しました。

それによりますと、実施した会員(有効回答数378会員)が受けた税務調査について、(1)事前通知の実施状況、(2)無予告調査、(3)調査件数、調査内容及び調査日数、(4)調査結果、重加算税処分などの実態把握を目的とし、404件の税務調査の事前通知があり、このうち「納税者のみに通知があった」件数は21件(5.2%)となりました。

また、事前通知がなかった無予告調査件数28件(6.5%)のうち「税務調査が速やかに開始されたもの」が24件(85.7%)となりました。

無予告調査は、納税者の負担が特に大きいことから、東京税理士会では、「正確な課税標準等又は税額等の把握を困難にするおそれがあるとき」又は「調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき」以外は避け、事前通知は要しないとの判断は慎重にするよう求めています。

調査件数432件の内訳は、「法人税(消費税含む)」が325件と約75%を占め、以下、「所得税(同)」が63件、「相続税(含む贈与税)」が35件、「その他国税」が9件となりました。

調査内容は、「帳簿・証憑」が337件(78.0%)ありますが、以下、「現金・預金」

(36.6%)、「机・書庫・金庫」(8.6%)、「パソコン等」(7.9%)などの順となりました。

また、着手から終了までの期間は、432件中、「3か月以内」で終了したものが296件で68.5%を占めて最多、以下、「3か月超～5か月以内」が90件で20.8%、「6か月以上」が38件で8.8%となりました。

調査終了時、申告内容に誤りが認められなかった214件のうち、「更正決定等をすべきと認められない旨の通知」が「あった」のは124件(約58%)ありました。

一方、申告内容に誤りが認められた233件のうち、「更正決定等をすべきと認めたその理由の説明」が「あった」のは199件(約85%)となりました。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。